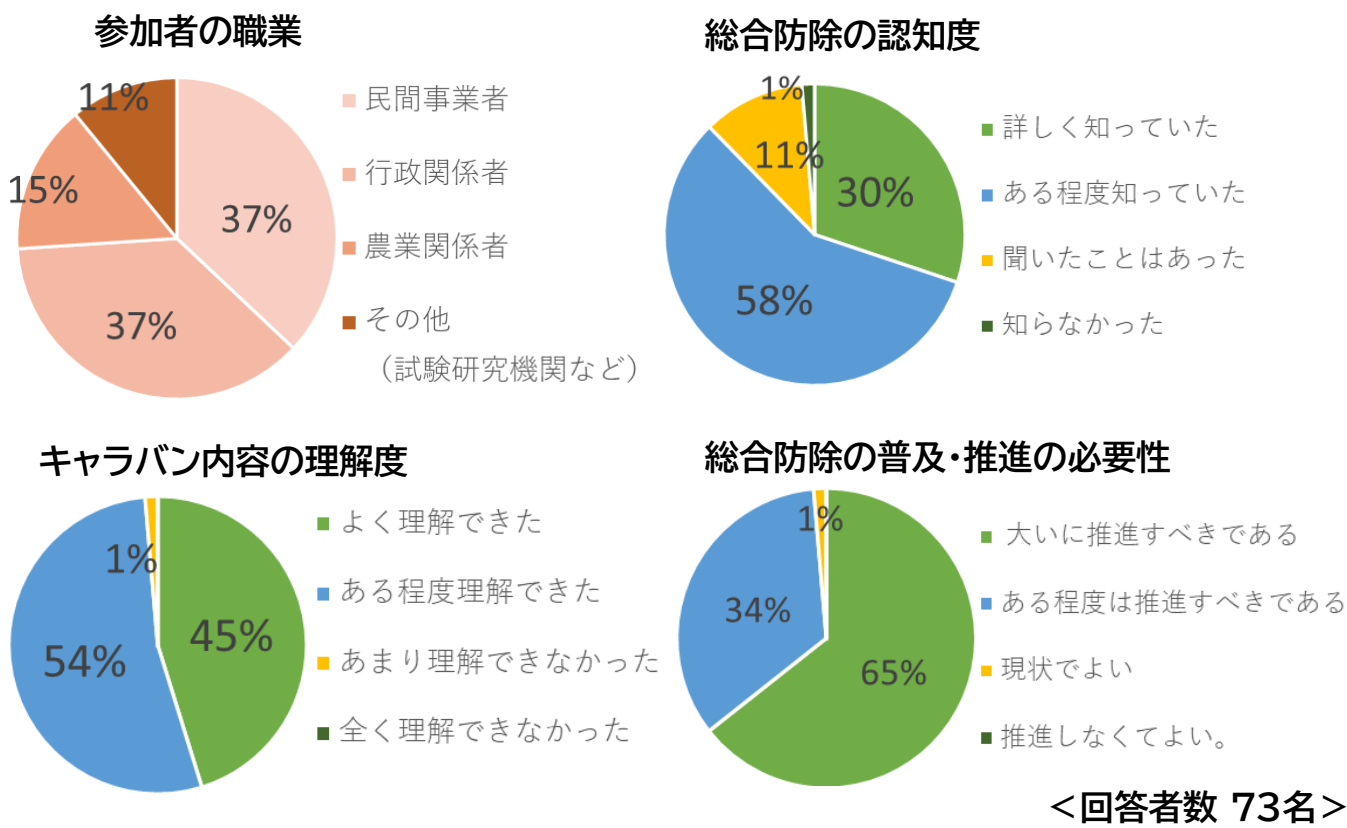


令和6年9月26日開催

「総合防除全国キャラバンin東海」 アンケート結果



【いただいた主なご意見】

民間事業者	教科書のようなものや資料が少ない以上、推進は簡単ではないが、将来的には避けられない。
	みどりの食料システム戦略や気候変動、薬剤抵抗性など様々な問題に対応していくためには必要。
	JA担当者、生産者、実践者の参加、意見がなく、指導側の意見のみで、実がなかった
	今後の気候変動による病虫害雑草発生に対しては総合防除が増々重要となるため、国、県、民間企業が一体となって、推進すべきである。
	総合防除は当たり前と考えるべきで、特別なものではない。いろいろな組み合わせがあつてよい。
行政関係者	技術を平準化・マニュアル化して誰もが気軽に失敗なく取り組めるようになると良い。
	推進体制ができた上で、(人、金)推進していきたい。
	総合防除の考え方がもっと生産者にとってわかりやすい形で周知される機会が増えるとよい。
	使用可能な、効果のある化学農薬は減る一方だと感じている。化学農薬頼りの防除体系では限界が来ているので、推進していく必要がある。
	指針、モデル、マニュアルの作成・提示で広がっていくと思う。ただ、高齢化により省力化が必要。
農業関係者	長期的な戦略として総合防除には取り組むべきだが、経済的メリットが得られなければ、生産者への導入は進まない。
	生産者の取組(労力・コスト)負担の軽減を実現できるかがIPMの推進にとって大切である。
試験研究機関	化学農薬を基幹とし、その他技術を活用して合理的な病虫害防除を推進すべきと考える。